

国保会計・・・ 赤字の責任は国にある

**平成 24 年度の国保会計は
1 億 8000 万円の赤字になりました。**

この対策として浜田市長は、平成 25 年度の会計から赤字分を前年度（平成 24 年度）の会計に繰上げすることを「市長の専決処分」で決めたので、議会として承認してほしいと提案しました。

市民の国保税は 1.5 倍に引き上げ

平成 20 年度から国保税が引き上げられました。平野議員が「値上げ前と値上げ後の 1 世帯あたりの国保税額は」と質問したのに対して、担当課から次のような答弁がありました。

平成 19 年度（値上げ前） 8 万 1,085 円

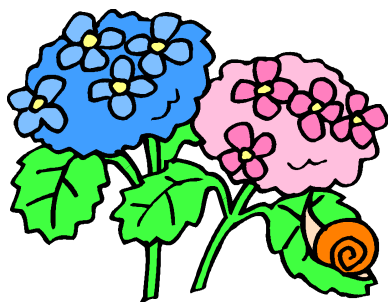
平成 23 年度（値上げ後） 12 万 1,313 円

6月7日から別府市議会が始まりました。12日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して、平野市議が浜田市長が提案した議案に対する質疑を行いました。質疑の詳細は次のとおり。また一般質問は、えんど市議が14日午前10時から、平野市議が同日午後1時からです。

ところが、国は負担金を削減！

平野議員の質問を通じて、国保会計に対する国の負担が、平成 23 年度には「保険給付費の 34%」だったのに、平成 24 年度には「32%」に削減されたことが明らかになりました。

1%は約 1 億円ですので、2%で 2 億円。赤字の責任は、自民・公明政権にあるのです。



平野市議がつよく主張

◇赤字の解消は 一般会計からのくり入れで！ ◇国の負担を増やすよう 働きかけること！

平野市議が引用した部長答弁

昨年12月議会での平野市議の質問に対して企画部長が次のように答弁していました。「現時点での見通しでは、次年度以降恐らくは赤字に転じるのではないかと。そのなかで市民負担をこれ以上増やせない。そのためには、赤字が出た場合、当然、一般会計で補てんすることを、今後、検討しなければならないと考えております。」

「税と社会保障の一体改革」には 国保税の引き下げはメニューにない

国保税の大幅引き上げの一方で、国保会計への国の負担率は、40%(平成11年)から32%(平成23年)へと引き下げされてきました。

市当局が「国の動向をみる」と言うので、平野市議が「今、自民・公明・民主の3党合意にもとづき『国民会議』の議論が続いているが、このなかで、消費税が増税されたら国は国保への負担を増やすのか」と質問。市当局も「国の負担を増やす議論は行われていない」と認めました。

平野市議は、「一般会計からのくり入れで、国保税の負担を軽減する」という市長の公約が、国保の運営の基本だと指摘し、赤字は市民に転嫁せず、一般会計の負担で解消すべきだと強く求めました。浜田市長は「部長の答弁が実行できるように検討したい」と答弁しました。

